4．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,782,751,629
（定期預金）	△38,000,000,000
資金期末残高	1,782,751,629

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成26年８月８日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律（平成26年法律第40号）による改正前の原子力損害賠償支援機構法（平成23年法律第94号）を含む。以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額512,595百万円（総額）を計上している。

※平成26事業年度末における資金援助の額5,301,439百万円から、平成23事業年度において資金援助の決定を行った額1,580,322百万円、平成24事業年度において資金援助の決定を行った額1,542,757百万円及び平成25事業年度において資金援助の決定を行った額1,665,765百万円を控除した額を計上している。

⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付

法第59条第４項の規定により、平成26事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

⑹　特別負担金収入の内容

平成27年３月31日に、東京電力株式会社に対して、法第52条第５項の規定により平成26事業年度の特別負担金額として通知を行った額60,000百万円を計上している。

負　担　金　等　明　細　書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	116,394,294	6,403,605,706	0	19,696,963,957	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	191,177,628	10,517,922,372	0	32,352,273,411	
東京電力株式会社	0	56,740,300,000	1,012,921,345	55,727,378,655	0	176,936,511,409	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	221,731,130	12,198,868,870	0	37,522,722,469	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	108,246,694	5,955,353,306	0	18,318,179,471	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	562,766,412	30,961,433,588	0	95,234,839,506	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	74,783,334	4,114,316,666	0	12,655,299,800	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	116,394,294	6,403,605,706	0	19,696,963,957	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	302,043,193	16,617,356,807	0	51,113,629,819	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	152,185,540	8,372,714,460	0	25,753,786,189	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	51,213,489	2,817,586,511	0	8,666,668,775	
合計	0	163,000,000,000	2,909,857,353	160,090,142,647	0	497,947,838,763	

2．特別負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備考
			費用	国庫納付金			
東京電力株式会社	0	60,000,000,000	1,071,113,136	58,928,886,864	0	108,175,141,887	
合計	0	60,000,000,000	1,071,113,136	58,928,886,864	0	108,175,141,887	